

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東  
 コード番号 3825 URL <https://www.remixpoint.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)小田 玄紀  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)高橋 由彦 (TEL)03(6303)0280  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,669	49.3	△513	—	△356	—	3,946	306.0
2022年3月期第2四半期	10,493	117.8	1,196	—	1,188	—	972	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,946百万円 (306.0%) 2022年3月期第2四半期 972百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	32.75	32.43
2022年3月期第2四半期	9.56	9.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,541	17,498	74.3
2022年3月期	72,968	14,114	19.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 17,492百万円 2022年3月期 14,096百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

エネルギー事業においては、短期的には電力取引価格の動向、中長期的には脱低炭素化社会の実現に向けた電力システム変革による影響があり、また金融関連事業においては、当第2四半期連結累計期間に見られた暗号資産市場全体での暗号資産価格の大幅な下落が今後どの程度継続するのかなど、当社グループの業績を予測することが困難な状況にあります。さらに、2022年5月12日公表の「SBIホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結、及び連結子会社の異動(株式の一部譲渡)並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」に記載の、SBIグループとの資本業務提携による2023年3月期連結業績に与える影響についても、現時点で合理的に算定する状況にはありません。

今後、2023年3月期連結業績予想につきましては、合理的な算定が可能になった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 除外1社(株式会社ビットポイントジャパン)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	122,695,800株	2022年3月期	116,530,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,060,000株	2022年3月期	60,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	120,531,163株	2022年3月期2Q	101,708,006株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月17日(木)に機関投資家・アナリスト向けにオンラインで説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料につきましては、決算短信発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の業績につきましては、売上高15,669百万円（前年同期比49.3%増）、営業損失513百万円（前年同期は営業利益1,196百万円）、経常損失356百万円（前年同期は経常利益1,188百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,946百万円（前年同期比306%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております

当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、「エネルギー事業」、「自動車事業」、「レジリエンス事業」、「金融関連事業」及び「その他事業」の5つで構成されております。なお、これまで連結子会社として金融関連事業に含まれていた株式会社ビットポイントジャパン（以下「BPJ」と言います）については、持分の51%をSBIホールディングス株式会社のグループ会社に売却したことによって、2022年7月1日より持分法適用関連会社になりましたが、BPJの業績を引き続き金融関連事業セグメントに含めるために、当第2四半期連結累計期間より、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。合わせて前年同四半期比較についても、前年同四半期の数値を経常利益に変更して行っております。

このようにBPJが連結子会社から外れ関連会社となり持分法が適用されたことによって、2022年7月1日よりBPJの売上高は当社の連結損益計算書において売上高に含まれず、BPJにかかる持分法投資損益が営業外損益の区分に計上されることとなります。

なお、当該持分の51%をSBIグループに譲渡したことにより、関係会社株式売却益として特別利益8,226百万円が発生しております。

#### (エネルギー事業)

エネルギー事業は電力小売業を営んでおります。ロシアのウクライナ侵攻などに端を発した世界的な燃料価格の上昇に伴う電力取引価格の高騰は、当第2四半期連結累計期間に入ると、少しは落ち着きを見せ、4月、5月の一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）における前日スポット市場でのシステムプライスの月間単純平均もそれぞれ17.8円/kWh、16.9円/kWhと比較的安定して推移致しました。しかしながら、季節外れの猛暑の影響もあって、6月下旬には、コマ毎のシステムプライスが最高で100円/kWhを記録するなど、電力取引価格は相変わらず激しい乱高下を見せております。

当社は、電力需要の高まりによりJEPXの価格が高騰する夏季や冬季だけでなく、それ以外の時期でも電力先物取引を用いて、電力調達の一割割合を固定価格化しております。電力先物取引はデリバティブ取引のため、会計上は時価評価の対象となり、毎月末に前月末との評価差額が損益計上されております。このため、前期中に契約した今期分の電力先物契約については、前期に一度評価損益が計上されていることから、今期の実質的な電源調達原価および損益とは対応しないこととなります。

当社が契約済みの今期分の電力先物取引（2023年3月限月までのもの）は、当第2四半期連結累計期間の期初より上昇し続けておりましたが、世界的な景気後退の影響を受け、2022年8月末頃をピークに大きく下落しました。

このような中、6月以降のJEPX価格高騰によって販売単価が押し上げられ売上高が大きく伸長する一方で、前期末に評価益を計上した2022年4月限月以降の電力先物取引が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益を押し下げたこともあって、セグメント利益は損失となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は11,599百万円（前年同期比89.5%増）、セグメント損失（経常損失）412百万円（前年同期はセグメント利益（経常利益）719百万円）となりました。

(自動車事業)

自動車事業においては、中古車販売事業者との中古車売買及び中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率は低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いため、資本回転率の高いビジネスを実現しております。当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比して、販売台数が増加したうえ、利益率の高い高価格帯の取引が増えたことから、当第2四半期連結累計期間は増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,882百万円（前年同期比35.9%増）、セグメント利益（経常利益）14百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

(レジリエンス事業)

レジリエンス事業は、感染症対策関連事業、省エネコンサルティング事業及び家庭用蓄電池事業から構成されております。当第2四半期連結累計期間においては、コロナウイルスの感染に対する関心が薄れてきたこともあって、感染症対策関連事業の主力商品であるMA-T System関連商品（「すごい水」シリーズ）の売上も引き続き低調に推移したものの、広告宣伝費を抑制したこともあって、前年同四半期と比して損失金額が減少致しました。また、省エネコンサルティング事業においては、主要な補助金の採択からの収入が前年同四半期と同程度に推移し、さらに、これまで世界的な半導体不足の影響から生産が滞り、JET認証の取得も後ろ倒しになって販売体制の本格的な構築が遅れていた家庭用蓄電池システム（remixbattery）についても、販売活動が徐々に始動し始めたこともあって当第2四半期連結累計期間は前年同四半期と比して増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は256百万円（前年同期比18.5%増）、セグメント損失（経常損失）3百万円（前年同期はセグメント損失（経常損失）161百万円）となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業の売上高は当第2四半期連結会計期間より、主に当社の100%子会社である株式会社ビットポイント・ホールディングス（以下、「BPH」と言います）の売上と当社の金融関連事業部が行っている暗号資産関連事業に関する投資収益から構成されることとなります。BPJの業績については今後、持分法投資損益として営業外損益の区分で計上されることとなります。

BPHは、BPJに使用権を付与しているシステムを保有しており、現時点において、BPHの売上高はもっぱらBPJから受け取るこのシステム利用料収入からなっております。このシステム利用料収入は、BPHがBPJに毎月請求しているもので、基本的には、金額が大きく変動することが見込まれず、当第2四半期連結会計期間における7月、8月および9月でのそれぞれの売上高（請求金額）も16百万円、16百万円、17百万円でした。また、当社の金融関連事業部が行っている暗号資産関連事業に関する投資には2022年9月末時点で、gumi Cryptos Capital 1号ファンド、gumi Cryptos Capital 2号ファンド、B Cryptosファンド、BLOCKTOWER CAPITAL LLCの計4つの出資が含まれ、投資残高（連結貸借対照表価額）は合わせて346百万円になっております。

当第2四半期連結累計期間においては、4月初めには573万円だったビットコインの価格が、6月末には264万円にまで急速に下落し、以後は小康状態となり9月末時点で284万円（BPJの公表データ）となっております。このように相場が低調に推移する中でもBPJは、顧客へのサービス拡充を図ることで収益を維持し、また業務の効率化を図ることで販管費の上昇を抑えました。これらのことにより、当第2四半期連結会計期間においても当期純利益を確保したことで、BPJの持分法による投資利益は90百万円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は898百万円（前年同期比55.2%減）、セグメント利益（経常利益）396百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

(その他事業)

その他事業は、マーケティングコンサルティング事業のほか、新規事業を含んでおります。なお、当第2四半期連結累計期間においては、既存のマーケティングコンサルティング事業が堅調で、新規事業にかかる費用も抑制できたことから、対前年同四半期では増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は32百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益（経常利益）27百万円（前年同期比49.2%増）となりました。



## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、23,541百万円となり、前連結会計年度末72,968百万円に比べ、49,426百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金6,101百万円、売掛金2,314百万円の増加があったほか、連結子会社であったBPJが連結の範囲から除外されたことで、利用者暗号資産46,097百万円、預託金6,709百万円、自己保有暗号資産4,969百万円、差入保証金2,493百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は、6,043百万円となり、前連結会計年度末58,853百万円に比べ、52,810百万円減少となりました。その主な要因は、未払法人税等2,233百万円の増加があったほか、連結子会社であったBPJが連結の範囲から除外されたことで、預り暗号資産46,097百万円、預り金6,259百万円、借入暗号資産2,028百万円の減少があったこと等によるものです。

純資産合計は、17,498百万円となり、前連結会計年度末14,114百万円に比べ、3,383百万円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金693百万円、資本剰余金693百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金3,946百万円の増加があったことによるものです。なお、2022年6月28日開催の第19期定時株主総会決議に基づき、欠損填補として4,627百万円を資本剰余金から利益剰余金へ振り替えております。また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株の取得を行い、自己株式が1,938百万円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### ① 当期の業績予想

エネルギー事業におきましては、ウクライナ危機の影響などにより燃料価格の動向が不透明であり、短期的には電力の安定供給に必要な予備率を一時的に下回るエリア・時期が発生する見通しもあり、また、自然災害や天候変動などによる電力需給がひっ迫する時期には電力取引価格が高騰する傾向にあります。他方で、日本政府は、脱炭素化社会の実現に向け、電力安定供給のための取組み（容量市場の導入、災害等に強い電力供給体制の構築等）、脱炭素電源の調達ニーズの高まりにも対応できる事業・市場環境整備（非化石価値取引市場の見直し、脱炭素化と安定供給に資する次世代型の電力ネットワークと分散型電力システムの構築等）などの方針を示しており、電力システムの変革が進められる予定です。当社グループとしましては、このような事業環境の変化にあわせて適切な対応を図っていく方針であります。現時点においては、売上高、利益等を合理的に算定することが困難な状況にあります。また金融関連事業においては、当第2四半期連結累計期間に見られた暗号資産市場全体での暗号資産価格の大幅な下落など、引き続き先行きが不透明な状態にあり、今後も経済情勢や暗号資産に関わる市場環境、金融市場の動向の影響を受けることから、適正かつ合理的な業績予想の算定は困難であります。

なお、2022年5月12日公表の「SBIホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結、及び連結子会社の異動（株式の一部譲渡）並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間に、当社連結子会社（孫会社）であるBPJ株式の一部売却を行い8,226百万円の特別利益を計上いたしました。当該株式の一部売却の結果、BPJは、2022年7月1日より、当社持分法適用関連会社となっております。エネルギー分野、暗号資産関連分野におけるSBIグループとの業務提携により当社グループの収益に貢献することが期待されますが、本資本業務提携が当社グループの連結業績に与える影響については、現時点で具体的な数値を保有しておりません。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

### ② 当期の配当予想

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益還元を行うに際しては、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、収益状況や今後の見通し、配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を行うことを基本としております。

なお、2022年5月13日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、2023年3月期の予想期末配当は1株当たり2円とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,896	10,997
売掛金及び契約資産	1,971	4,286
製品	94	91
商品	251	367
原材料及び貯蔵品	126	131
利用者暗号資産	46,097	-
自己保有暗号資産	4,969	-
差入保証暗号資産	1,170	-
預託金	6,709	-
差入保証金	2,493	-
営業投資有価証券	370	346
その他	2,051	1,254
貸倒引当金	△55	△71
流動資産合計	71,147	17,404
固定資産		
有形固定資産	86	89
無形固定資産		
ソフトウェア	662	715
ソフトウェア仮勘定	15	5
無形固定資産合計	677	720
投資その他の資産		
投資有価証券	67	64
関係会社株式	-	4,155
繰延税金資産	299	-
敷金及び保証金	688	1,106
固定化債権	16	2
その他	41	1
貸倒引当金	△56	△2
投資その他の資産合計	1,057	5,327
固定資産合計	1,821	6,137
資産合計	72,968	23,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	638	597
未払金	1,406	1,129
預り金	6,569	310
預り暗号資産	46,097	-
未払法人税等	1,656	3,889
借入暗号資産	2,028	-
関係会社事業損失引当金	2	-
その他	456	115
流動負債合計	58,853	6,043
負債合計	58,853	6,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,180	7,874
資本剰余金	7,201	3,265
利益剰余金	△268	8,309
自己株式	△18	△1,956
株主資本合計	14,096	17,492
新株予約権	18	6
純資産合計	14,114	17,498
負債純資産合計	72,968	23,541



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,493	15,669
売上原価	7,236	14,506
売上総利益	3,257	1,163
販売費及び一般管理費	2,060	1,676
営業利益又は営業損失(△)	1,196	△513
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	-	90
経営指導料	-	75
違約金収入	11	-
為替差益	0	4
その他	3	6
営業外収益合計	15	177
営業外費用		
支払利息	2	-
新株予約権発行費	1	1
株式交付費	8	6
投資事業組合運用損	5	2
貸倒引当金繰入額	-	4
支払手数料	-	2
その他	5	2
営業外費用合計	22	21
経常利益又は経常損失(△)	1,188	△356
特別利益		
関係会社株式売却益	-	8,226
保険金収入	24	-
特別利益合計	24	8,226
特別損失		
固定資産除却損	0	-
本社移転費用	5	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	1,206	7,869
法人税、住民税及び事業税	234	3,871
法人税等調整額	-	50
法人税等合計	234	3,922
四半期純利益	972	3,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	972	3,946

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	972	3,946
四半期包括利益	972	3,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	972	3,946
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、第15回新株予約権及び第16回新株予約権の割当先であるリバイブ投資事業組合が当該新株予約権を行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金531百万円、資本準備金が531百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、第11回新株予約権、第14回新株予約権、第17回新株予約権及び第19回新株予約権として当社取締役、従業員等に発行した有償ストック・オプション(新株予約権)の一部行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ693百万円増加しております。

第19期定時株主総会決議に基づき、資本剰余金4,627百万円を利益剰余金へと振り替え、欠損填補を行っております。

また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株の取得を行い、自己株式が1,938百万円増加しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間以上続くとの仮定のもと、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、第3四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	エネルギー 事業	自動車事業	レジリエンス 事業	金融 関連事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,121	2,120	216	2,006	28	10,493	—	10,493
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	79	—	79	△79	—
計	6,121	2,120	216	2,085	28	10,573	△79	10,493
セグメント利益又は損失 (△)	719	10	△161	1,009	18	1,596	△407	1,188

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△407百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用で  
す。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	エネルギー 事業	自動車事業	レジリエンス 事業	金融 関連事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,599	2,882	256	898	32	15,669	—	15,669
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	0	—	0	△0	—
計	11,599	2,882	256	898	32	15,669	△0	15,669
セグメント利益又は損失 (△)	△412	14	△3	396	27	22	△378	△356

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△378百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用で  
す。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで連結子会社として金融関連事業に含まれていたBPJの業績は、持分の51%をSBIホールディングス株式  
会社のグループ会社に売却することによって、2022年7月1日よりBPJが持分法適用関連会社になりましたが、  
BPJの業績を引き続き金融関連事業セグメントに含めるために、第1四半期連結会計期間より、セグメント損益を  
営業損益から経常損益に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の表示区分により作成したものを記載  
しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。